

全建、日建連、BCS

税制改正で辻元副大臣らと会談 失業、倒産、自殺増加懸念

国土交通省の辻元清美副大臣らは21日、全国建設業協会（全建）や日本建設業団体連合会（日建連）の幹部らと税制改正について会談した。倒産、自殺者の増加を懸念していることを説明。建設業界で働く多くの労働者に、鳩山由紀夫首相が掲げる「友愛」の精神で対応することを求めた。

辻元副大臣は、業界の窮状について一定の理解を示しつつも、公共事業費の削減が政府の方針であることを説明。近く発足させる有識者会議で建設業も含めた所管産業の成長戦略を立案していく考えを示したという。

辻元副大臣らは、本年度の税制改正要望に向けて、国交省の所管産業の両政務官が出席。その後引き続き、日建連とBCSから合同で意見聴取し、BCSの白石達副会長らが参加した。



辻元副大臣（左から2人目）らに要望する浅沼会長（右）は、関係団体から意見聴取を行っており、その一環として建設業関係団体からのヒアリングを実施した。最初に行われた全建との会談には、辻元副大臣のほか、長安豊、藤本祐司の人も（労働者人口の）8%の人がいる。『友愛』精神でお願いしますと話をして」と語った。

に説明した」と述べた。加えて、鳩山政権が国の予算の配分を「コンクリートから人へ」と変えていく方針を掲げていることについて、「建設業にも（労働者人口の）8%の人がいる。『友愛』精神でお願いしますと話をして」と語った。